

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 藤原 功一

TEL 06-6375-0061

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第3四半期 | 4,761 | △35.2 | △219 | — | △139 | — | △178 | — |
| 21年3月期第3四半期 | 7,343 | — | △26 | — | △8 | — | △109 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第3四半期 | △9.50 | — |
| 21年3月期第3四半期 | △5.74 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第3四半期 | 3,059 | 1,637 | 53.2 | 86.86 |
| 21年3月期 | 3,202 | 1,812 | 56.3 | 96.23 |

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,628百万円 21年3月期 1,804百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | 2.00 | — | 0.00 | 2.00 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 6,300 | △30.8 | △200 | — | △130 | — | △150 | — | △8.00 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 19,098,576株 | 21年3月期 | 19,098,576株 |
|---------------------|-------------|-------------|--------|-------------|

| | | | | |
|-----------|-------------|----------|--------|----------|
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 350,000株 | 21年3月期 | 350,000株 |
|-----------|-------------|----------|--------|----------|

| | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 18,748,576株 | 21年3月期第3四半期 | 19,073,801株 |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られているものの、企業収益の減少や設備投資の低迷、雇用情勢からも分かるように景気は依然として厳しい状況にあります。

国内の雇用情勢につきましては、企業収益の悪化や二番底が囁かれる等の先行きの不透明な景況を反映して、平成21年11月の有効求人倍率は0.45倍、完全失業率も5.2%と低迷が続いております。さらに、政府による雇用調整助成金の支給等からも分かる通り、企業における雇用の過剰感は続いているなど、雇用情勢は依然厳しい状況にあります。

このような状況におきまして当社グループでは、リクルーティング広告事業におきまして、採用に慎重な企業が多い反面、採用意欲が旺盛な企業にとっては人材を獲得しやすい環境となりました。こうした市場の影響を受けて中途採用、派遣スタッフの登録募集広告ニーズが大幅に減少いたしました。さらに、当第3四半期よりスタートいたしました2011年4月入社の新卒学生を対象とした新卒採用向け商品につきましても、各企業の採用見送りや予算抑制の動きを受け業績が低迷いたしました。こうした中、顧客企業専用の採用ホームページや企業パンフレットの作成等、自社商品を含めた採用広告以外の提案型商品の販売にも力を注ぎましたが、採用広告収入の大幅な落ち込みをカバーするには至りませんでした。

この結果、リクルーティング広告事業の売上高は1,040百万円（前年同期比59.2%減）、営業損失は31百万円（前年同期は営業利益229百万円）となりました。

人材サービス事業におきましては、人材紹介事業が企業の採用意欲の減退感に加えて選考基準の引き上げにより苦戦を強いられております。こうした中、業務の効率化や若手社員の早期戦力化に向けた社員教育の効果が表れ始めたほか、医療分野における看護師紹介実績も底堅く推移いたしました。また、人材派遣・紹介予定派遣事業におきましては、昨今の景況や派遣に関する規制強化を見越して人材派遣活用に消極的な企業が増加するなど厳しい事業環境にさらされております。しかし、一部家電メーカー等の派遣契約の成約や、北陸での派遣、紹介業務の営業強化が功を奏し業績は堅調に推移いたしました。

一方、海外事業におきましても一昨年からの金融危機の影響が根強く残っており、顧客企業の雇用抑制や撤退等の動きを受けてQUICK USA, INC. では一般派遣サービスが伸び悩みました。しかし、上海クイックマイツ有限公司では人材紹介サービスが堅調に推移し業績を下支えいたしました。

この結果、人材サービス事業の売上高は1,969百万円（前年同期比19.8%減）、営業利益は14百万円（前年同期比69.7%減）となりました。

情報出版事業におきましては、依然として企業の採用、販促への姿勢が慎重なことから媒体広告収入は減少しておりますが、主力商品である生活情報誌や結婚情報誌等に回復の兆しが見えてまいりました。こうした中、月刊誌を季刊誌へとリニューアルする等の発行媒体の見直し策を実施したほか、医療系施設と人材を対象とした合同説明会「医療＋介護適職フェスタ」等、情報を発信したい企業と情報を求めるユーザーとが直接コミュニケーションが取れる接点の創出にも取り組みました。さらに従来から取り組んでおります各種経費の削減も業績回復を後押しいたしました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,450百万円（前年同期比17.8%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

IT関連事業におきましては、人事向けサービス業の業績向上支援を目的として開設したWEBサイト「日本の人事部」が参画社数、会員数の増加に伴い業績も順調に拡大いたしました。また、人事・労務ノウハウの習得や人事担当者同士の情報交換、ネットワーク形成をサポートすることをコンセプトとした人事イベント「HRカンファレンス by 日本の人事部」を、前回よりも規模を大幅に拡大して主催し、成功を収めました。

一方、「人材バンクネット」につきましては、主要顧客である人材紹介会社各社が受け皿となる企業の開拓に難航していることや登録者獲得のための広告予算抑制の動きを強めていることから参画社数の減少による業績の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

この結果、IT関連事業の売上高は300百万円（前年同期比47.7%減）、営業利益は11百万円（前年同期比75.4%減）となりました。

なお、平成21年12月9日開示のとおり、連結子会社2社の決算期の変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は情報出版事業を手掛ける株式会社ケー・シー・シー及び人材サービス事業を展開する株式会社キャリアシステムについては、平成21年3月1日から平成21年12月31日までの10ヶ月間を連結しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,761百万円（前年同期比35.2%減）、営業損失は219百万円（前年同期は営業損失26百万円）、経常損失は139百万円（前年同期は経常損失8百万円）、四半期純損失は178百万円（前年同期は四半期純損失109百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は3,059百万円となり、前連結会計年度末と比較して142百万円減少しました。主な要因は、売上債権の減少によるものであります。

負債合計は1,422百万円となり、前連結会計年度末と比較して32百万円増加しました。主な要因は、買掛金、賞与引当金が減少した一方で、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,637百万円となり、前連結会計年度末と比較して175百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失の計上によるものであります。なお、自己資本比率は53.2%と前連結会計年度末と比較して3.1ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前四半期純損失の計上がある一方、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して55百万円資金が増加し、当第3四半期連結会計期間末における残高は1,186百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失は151百万円であり、売上債権の減少131百万円等により資金が増加しましたが、仕入債務の減少83百万円、賞与引当金の減少62百万円等により資金が減少したため、営業活動の結果使用した資金は133百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出24百万円、投資有価証券の取得による支出14百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は37百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出61百万円がある一方、短期借入金の増加288百万円により資金が増加したため、財務活動の結果得られた資金は226百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年10月20日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

連結業績予想の修正額につきましては、売上高が前回予想6,100百万円から6,300百万円へと200百万円増加いたします。これに伴い営業利益が前回予想220百万円の営業損失から200百万円の営業損失へ、経常利益が前回予想150百万円の経常損失から130百万円の経常損失へと、それぞれ20百万円損失が縮小いたします。また、当期純利益に関しましては前回予想160百万円の当期純損失から150百万円の当期純損失へと、10百万円損失が縮小いたします。

本件に関する主な要因につきましては、平成21年12月9日に公表いたしました「連結子会社の決算期変更に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、連結子会社である株式会社ケー・シー・シー及び株式会社キャリアシステムの決算期の変更により、平成22年3月期においてこれら2社の決算期が平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月となるためであります。

なお、個別業績予想には修正はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった株式会社ケー・シー・シー及び株式会社キャリアシステムについては、連結財務諸表の作成において決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を3月31日に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間は平成21年3月1日から平成21年12月31日までの10ヶ月間を連結しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,226,384 | 1,120,861 |
| 受取手形及び売掛金 | 586,978 | 718,781 |
| 有価証券 | 40,522 | 40,473 |
| 繰延税金資産 | 11,404 | 16,929 |
| その他 | 97,441 | 127,854 |
| 貸倒引当金 | △942 | △1,260 |
| 流動資産合計 | 1,961,788 | 2,023,639 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 354,888 | 370,305 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 14,307 | 17,735 |
| 土地 | 311,354 | 311,354 |
| 有形固定資産合計 | 680,550 | 699,395 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 45,231 | 32,448 |
| 無形固定資産合計 | 45,231 | 32,448 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 87,530 | 71,878 |
| 繰延税金資産 | 2,304 | 18,345 |
| 敷金 | 274,103 | 293,308 |
| その他 | 20,923 | 78,868 |
| 貸倒引当金 | △12,840 | △15,382 |
| 投資その他の資産合計 | 372,022 | 447,018 |
| 固定資産合計 | 1,097,804 | 1,178,862 |
| 資産合計 | 3,059,593 | 3,202,501 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 194,398 | 280,077 |
| 短期借入金 | 430,000 | 141,400 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 79,992 | 79,992 |
| 未払金 | 280,210 | 259,613 |
| 未払法人税等 | 6,728 | 21,803 |
| 賞与引当金 | 17,854 | 80,177 |
| 事業構造改善引当金 | — | 21,394 |
| その他 | 171,601 | 186,194 |
| 流動負債合計 | 1,180,785 | 1,070,652 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 221,018 | 282,678 |
| その他 | 20,552 | 36,209 |
| 固定負債合計 | 241,570 | 318,887 |
| 負債合計 | 1,422,356 | 1,389,539 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 351,317 | 351,317 |
| 資本剰余金 | 271,628 | 271,628 |
| 利益剰余金 | 1,043,553 | 1,221,704 |
| 自己株式 | △21,198 | △21,198 |
| 株主資本合計 | 1,645,300 | 1,823,451 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 149 | △2,292 |
| 為替換算調整勘定 | △16,909 | △17,039 |
| 評価・換算差額等合計 | △16,760 | △19,331 |
| 少数株主持分 | 8,696 | 8,842 |
| 純資産合計 | 1,637,236 | 1,812,961 |
| 負債純資産合計 | 3,059,593 | 3,202,501 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 7,343,533 | 4,761,173 |
| 売上原価 | 3,906,777 | 2,264,070 |
| 売上総利益 | 3,436,756 | 2,497,102 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,463,682 | 2,716,554 |
| 営業損失(△) | △26,926 | △219,451 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,726 | 444 |
| 受取配当金 | 1,471 | 1,498 |
| 受取販売協力金 | 16,050 | 31,050 |
| 書籍販売手数料 | 2,001 | 2,443 |
| 助成金収入 | — | 32,593 |
| その他 | 3,338 | 20,711 |
| 営業外収益合計 | 24,588 | 88,740 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,559 | 8,002 |
| 為替差損 | 1,581 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 380 |
| その他 | 719 | 392 |
| 営業外費用合計 | 5,859 | 8,775 |
| 経常損失(△) | △8,197 | △139,486 |
| 特別利益 | | |
| 債務免除益 | 3,880 | — |
| 特別利益合計 | 3,880 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,865 | — |
| 投資有価証券評価損 | 999 | — |
| 事務所移転費用 | 4,218 | 8,478 |
| 事業構造改善費用 | — | 3,568 |
| 特別損失合計 | 7,084 | 12,046 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △11,401 | △151,532 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 41,504 | 5,299 |
| 法人税等調整額 | 56,488 | 21,463 |
| 法人税等合計 | 97,992 | 26,763 |
| 少数株主損失(△) | △0 | △145 |
| 四半期純損失(△) | △109,393 | △178,150 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △11,401 | △151,532 |
| 減価償却費 | 77,652 | 32,002 |
| のれん償却額 | 533 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △890 | △2,860 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △58,975 | △62,322 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,198 | △1,942 |
| 支払利息 | 3,559 | 8,002 |
| 固定資産除却損 | 1,865 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 999 | — |
| 移転費用 | 4,218 | 8,478 |
| 事業構造改善費用 | — | 3,568 |
| 債務免除益 | △3,880 | — |
| 為替差損益(△は益) | 1,581 | △427 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 267,065 | 131,402 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △153,639 | △83,106 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △13,463 | 8,015 |
| その他 | △35,855 | 5,572 |
| 小計 | 76,170 | △105,149 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,058 | 1,989 |
| 利息の支払額 | △3,745 | △8,315 |
| 法人税等の支払額 | △94,686 | △21,565 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △19,201 | △133,042 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,068 | △9,806 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △49,028 | △15,164 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,000 | △14,269 |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 869 |
| 貸付けによる支出 | △1,241 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 350 | 709 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △55,988 | △37,660 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 73,240 | 288,600 |
| 長期借入れによる収入 | 400,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △17,332 | △61,660 |
| 自己株式の取得による支出 | △14,821 | — |
| 配当金の支払額 | △123,749 | △615 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 317,337 | 226,324 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,306 | △49 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 239,841 | 55,572 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,036,379 | 1,131,335 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,276,220 | 1,186,907 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

| | リクルーティング広告事業 (千円) | 人材サービス 事業 (千円) | 情報出版事業 (千円) | I T 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------|------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,549,407 | 2,456,433 | 1,763,868 | 573,824 | 7,343,533 | — | 7,343,533 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10,218 | 8,087 | 8,456 | 18,173 | 44,934 | (44,934) | — |
| 計 | 2,559,626 | 2,464,520 | 1,772,324 | 591,997 | 7,388,468 | (44,934) | 7,343,533 |
| 営業利益又は 営業損失 (△) | 229,540 | 46,541 | △25,509 | 44,733 | 295,305 | (322,231) | △26,926 |

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

| | リクルーティング広告事業 (千円) | 人材サービス 事業 (千円) | 情報出版事業 (千円) | I T 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------|------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,040,546 | 1,969,781 | 1,450,685 | 300,160 | 4,761,173 | — | 4,761,173 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,511 | 2,957 | 4,148 | 14,242 | 27,859 | (27,859) | — |
| 計 | 1,047,057 | 1,972,738 | 1,454,833 | 314,403 | 4,789,032 | (27,859) | 4,761,173 |
| 営業利益又は 営業損失 (△) | △31,308 | 14,119 | △1,934 | 11,015 | △8,108 | (211,343) | △219,451 |

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。